

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県	市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		区分		令和3年度(千円・%)		令和2年度(千円・%)																																																																																																																					
			財政健全化等	×	歳入総額	24,129,849	27,211,995	実質収支比率	6.9	5.9																																																																																																																												
市町村名	光市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	23,049,480	26,368,176	経常収支比率	91.0	97.2																																																																																																																											
				首都	×	歳入歳出差引	1,080,369	843,819	(※1)	(96.3)	(103.1)																																																																																																																											
				近畿	×	逆年度に繰越すべき財源	137,087	78,533	標準財政規模	13,650,993	12,946,215																																																																																																																											
				中部	×	実質収支	943,282	765,286	財政力指数	0.65	0.68																																																																																																																											
人口	令和2年国調(人)	49,798	産業構造(※5)		単年度収支	177,996	-21,448	公債費負担比率	13.2	13.1																																																																																																																												
	平成27年国調(人)	51,369			積立金	851,000	671,000	健全化判断比率																																																																																																																														
	増減率(%)	-3.1			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	49,870	第1次	令和2年国調	542	639	低開発	×	積立金取崩し額	325,500	448,322	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																								
	うち日本人(人)	49,462		うち日本人(人)	50,431	2.5	2.9	指数表選定	○	実質単年度収支	703,496	201,230	実質公債費比率	6.0	7.0																																																																																																																							
	令03.01.01(人)	50,431	第2次	令和2年国調	7,014	7,084			基準財政収入額	6,461,091	6,870,632	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	うち日本人(人)	49,975		うち日本人(人)	49,975	7,014	7,084			基準財政需要額	10,852,865	10,329,170																																																																																																																										
	増減率(%)	-1.1	第3次	令和2年国調	13,814	14,119			標準税収入額等	8,202,727	8,766,317																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-1.0		うち日本人(%)	49,975	13,814	14,119			経常経費充当一般財源等	12,763,283	12,474,927																																																																																																																										
面積(km ²)	92.13		面積(km ²)	92.13	64.6	64.6		歳入一般財源等	17,057,706	16,101,854																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	541		人口密度(人/km ²)	541																																																																																																																																		
世帯数(世帯)	21,439		世帯数(世帯)	21,439																																																																																																																																		
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,791,701	23,611,484																																																																																																																											
	市区町村長	1	7,776		一般職員	344	1,067,432	3,103	うち公的資金	15,596,851	16,281,469																																																																																																																											
	副市区町村長	1	6,717		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,856,467	12,445,370																																																																																																																											
	教育長	1	6,270		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	1,803,466	1,920,865																																																																																																																											
	議会議長	1	4,560		教育公務員	3	10,044	3,348	収益事業収入	-	-																																																																																																																											
	議会副議長	1	3,990		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	776,234	776,234																																																																																																																											
	議会議員	16	3,700		合計	347	1,077,476	3,105	積立金現在高	526,829	176,329																																																																																																																											
						ラスバイレス指数			98.4	財政調整基金	2,878,241	2,352,741																																																																																																																										
										減債基金	526,829	176,329																																																																																																																										
										その他特定目的基金	2,514,642	2,291,816																																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(9) 周南地区衛生施設組合(一般会計)</td> <td>(19) 牛島海運</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 光地区消防組合(一般会計)</td> <td>(20) 光市スポーツ振興会</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 介護老人保健施設事業会計</td> <td></td> <td>(11) 周南東部環境施設組合(一般会計)</td> <td>(21) 光市文化振興財団</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(12) 山口県市町総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(19) 牛島海運					(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(10) 光地区消防組合(一般会計)	(20) 光市スポーツ振興会					(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 介護老人保健施設事業会計		(11) 周南東部環境施設組合(一般会計)	(21) 光市文化振興財団							(8) 下水道事業会計		(12) 山口県市町総合事務組合(一般会計)										(13) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)										(14) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)										(15) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)										(16) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)										(17) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										(18) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																	
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(9) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(19) 牛島海運																																																																																																																															
		(3) 介護保険特別会計		(6) 病院事業会計		(10) 光地区消防組合(一般会計)	(20) 光市スポーツ振興会																																																																																																																															
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 介護老人保健施設事業会計		(11) 周南東部環境施設組合(一般会計)	(21) 光市文化振興財団																																																																																																																															
				(8) 下水道事業会計		(12) 山口県市町総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																
						(13) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																
						(14) 山口県市町総合事務組合(山口県市町公平委員会特別会計)																																																																																																																																
						(15) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)																																																																																																																																
						(16) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)																																																																																																																																
						(17) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																
						(18) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
										区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,639,400	31.7	7,135,893	53.8	普通税	7,134,088	93.4	60,042		議会費	191,407	0.8	4,235	191,389	
地方譲与税	161,091	0.7	161,091	1.2	法定普通税	7,134,088	93.4	60,042		総務費	3,784,152	16.4	172,019	3,371,740	
利子割交付金	9,759	0.0	9,759	0.1	市町村民税	2,891,143	37.8	60,042		民生費	8,296,888	36.0	36,640	3,749,465	
配当割交付金	38,703	0.2	38,703	0.3	個人均等割	88,961	1.2			衛生費	2,750,779	11.9	9,094	2,296,693	
株式等譲渡所得割交付金	44,888	0.2	44,888	0.3	所得割	2,466,524	32.3			労働費	13,870	0.1	-	12,201	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	125,646	1.6			農林水産業費	625,871	2.7	326,285	331,406	
地方消費税交付金	1,131,373	4.7	1,131,373	8.5	法人税割	210,012	2.7	60,042		商工費	770,410	3.3	6,115	534,579	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,806,810	49.8			土木費	1,571,244	6.8	427,913	1,123,344	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,790,054	49.6			消防費	771,888	3.3	4,904	755,509	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	155,207	2.0			教育費	1,722,716	7.5	318,511	1,239,408	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	280,928	3.7			災害復旧費	238,020	1.0	-	125,872	
自動車税環境性能割交付金	14,205	0.1	14,205	0.1	鉦産税	-	-			公債費	2,312,235	10.0	-	2,245,731	
法人事業税交付金	88,135	0.4	88,135	0.7	特別土地保有税	-	-			諸支出名	-	-	-	-	
地方特例交付金等	136,836	0.6	132,466	1.0	法定外普通税	-	-			前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	46,307	0.2	46,307	0.3	目的税	505,312	6.6			歳出合計	23,049,480	100.0	1,305,716	15,977,337	
自動車税減収補填特例交付金	5,117	0.0	5,117	0.0	法定目的税	505,312	6.6								
軽自動車税減収補填特例交付金	2,762	0.0	2,762	0.0	入湯税	1,805	0.0								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	82,650	0.3	78,280	0.6	事業所税	-	-								
地方交付税	5,024,506	20.8	4,391,774	33.1	都市計画税	503,507	6.6								
普通交付税	4,391,774	18.2	4,391,774	33.1	水利地益税等	-	-								
特別交付税	632,732	2.6	-	-	法定外目的税	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-								
(一般財源計)	14,288,896	59.2	13,148,287	99.2	合計	7,639,400	100.0	60,042							
交通安全対策特別交付金	6,126	0.0	6,126	0.0											
分担金・負担金	123,998	0.5	-	-											
手数料	215,774	0.9	12,796	0.1											
国庫支出金	4,528,160	18.8	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,522,707	6.3	-	-											
財産収入	192,800	0.8	9,854	0.1											
寄附金	26,333	0.1	-	-											
繰入金	375,676	1.6	-	-											
繰越金	843,819	3.5	-	-											
諸収入	588,964	2.4	77,269	0.6											
地方債	1,394,300	5.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち猶予特例債	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	766,900	3.2	-	-											
歳入合計	24,129,849	100.0	13,254,332	100.0											

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率 現・計	99.5	97.2
(%) 年	99.4	96.9
	99.6	97.4
	98.7	96.1
	99.4	96.4
	98.2	95.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,299,182	実質収支	205,117
病院	646,853	再差引収支	138,905
下水道	503,815	加入世帯数(世帯)	6,506
介護サービス	86,711	被保険者数(人)	9,646
上水道	66,893	被保険者	93
国民健康保険	384,646	1人当り	国庫支出金
その他	1,610,264		保険給付費
			405

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,972,170	47.6	6,703,467	6,618,056	47.2
人件費	3,371,002	14.6	3,109,004	3,024,578	21.6
うち職員給	2,005,487	8.7	1,840,160	-	-
扶助費	5,288,933	22.9	1,348,732	1,347,747	9.6
公債費	2,312,235	10.0	2,245,731	2,245,731	16.0
元利償還金	2,312,235	10.0	2,245,731	2,245,731	16.0
うち元金	2,214,083	9.6	2,157,423	2,157,423	15.4
うち利子	98,152	0.4	88,308	88,308	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,533,574	45.7	8,842,873	6,145,227	43.8
物件費	3,021,420	13.1	2,359,155	1,804,041	12.9
維持補修費	151,757	0.7	110,329	108,966	0.8
補助費等	3,637,990	15.8	3,280,837	2,690,443	19.2
うち一部事務組合負担金	1,329,064	5.8	1,328,614	1,204,607	8.6
繰出金	1,994,910	8.7	1,602,696	1,541,777	11.0
積立金	1,474,326	6.4	1,473,178	-	-
投資・出資金・貸付金	253,171	1.1	16,678	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,543,736	6.7	430,997	-	-
うち人件費	65,887	0.3	65,887	-	-
普通建設事業費	1,305,716	5.7	305,125	-	-
うち補助	691,436	3.0	43,686	-	-
うち単独	582,163	2.5	257,022	-	-
災害復旧事業費	238,020	1.0	125,872	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,049,480	100.0	15,977,337	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 山口県光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include regional administrative group accounts and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include various public corporation and third sector entities and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include interest on local bonds and various fund balances.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include future liabilities for general accounts and specific funds. Includes a sub-table for health and financial ratios.

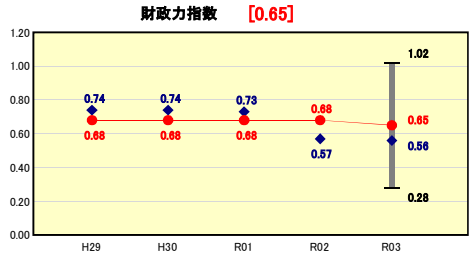
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	49,870	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	49,462	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	24,129,849	千円	将来負担比率	12.7	%
歳出総額	23,049,480	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	943,282	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	13,660,993	千円			
地方債現在高	22,791,701	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスバイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

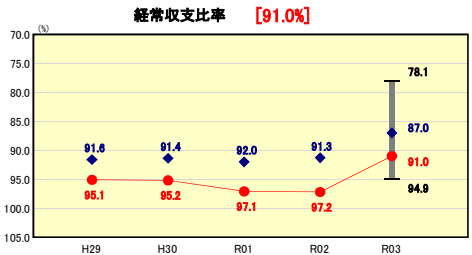


類似団体内順位 22/82 **全国平均** 0.50 **山口県平均** 0.51

財政力指数の分析欄

臨時財政対策債償還基金費の創設などにより基準財政需要額は増加し、収入額への法人税割算入額及び市町村民税所得割算入額の減などにより基準財政収入額は減少したため、財政力指数は、前年度と比べて0.03減少し0.65となった。
 全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれよりも高い水準にあるため、今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

財政構造の弾力性

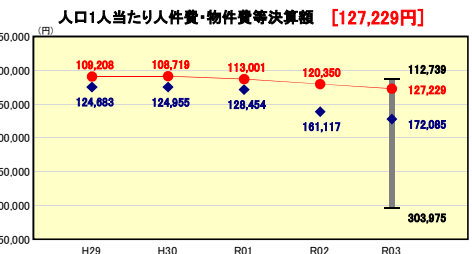


類似団体内順位 72/82 **全国平均** 88.9 **山口県平均** 89.7

経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源は、公債費や扶助費などの増により、前年度と比べて2.3%増加した。一方、経常一般財源歳入額は、地方交付税の増などにより、9.3%の増加であったため、経常収支比率は前年度と比べて6.2ポイント減少し91.0%となった。
 全国平均及び山口県平均、類似団体平均を上回る状況が続いているため、今後も、公債費や需用費などの抑制に努め、財政構造の硬直化の改善を図る。

人件費・物件費等の状況



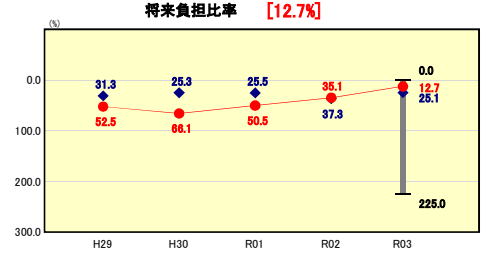
類似団体内順位 5/82 **全国平均** 155,088 **山口県平均** 150,550

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

新型コロナウイルスワクチン接種の開始に伴う物件費の増などにより、前年度比6.879円の増加となったものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均のいずれも下回っている。引き続き、内部事務経費等の縮減に努める。

令和3年度 山口県光市

将来負担の状況

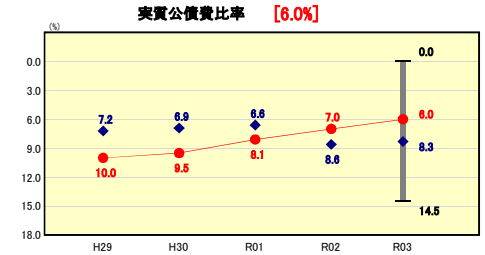


類似団体内順位 35/82 **全国平均** 15.4 **山口県平均** 33.2

将来負担比率の分析欄

公営企業債等繰入見込額の減少による将来負担額の減や臨時財政対策債や普通交付税が増加したことなどにより、前年度と比べて22.4ポイント低下した。
 今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選による借入額の抑制や交付税算入率の高い市債の活用、基金残高の確保に努め、数値の維持・改善を図る。

公債費負担の状況

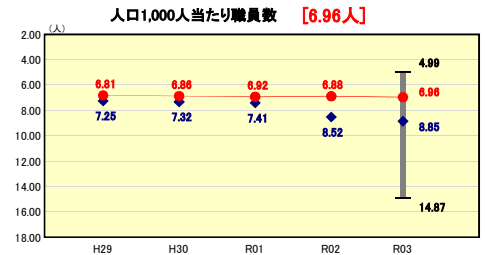


類似団体内順位 15/82 **全国平均** 5.5 **山口県平均** 6.7

実質公債費比率の分析欄

令和3年度実質公債費比率の3カ年平均は、前年度と比べて1.0ポイント低下し、類似団体平均及び山口県平均を下回ったものの、全国平均を上回っている。
 単年度は、臨時財政対策債や普通交付税が増加したものの、都市計画税充当可能額が減少し、地方債元利償還金が増加したことなどにより、前年度と比べて0.2ポイント減少した。
 今後も、地方債の発行抑制等により、引き続き数値の改善に努める。

定員管理の状況

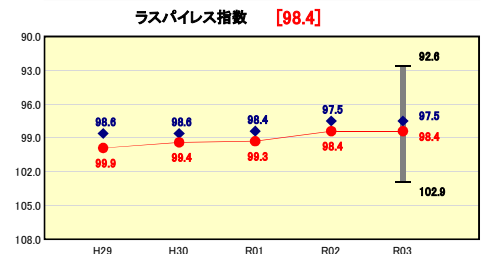


類似団体内順位 12/82 **全国平均** 8.21 **山口県平均** 8.20

人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度と比べて0.08人増加となったものの、全国平均及び山口県平均、類似団体平均を下回っている。
 今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 53/82 **全国市平均** 98.8 **全国町村平均** 98.3

ラスバイレス指数の分析欄

前年度と同水準となり、引き続き類似団体平均を上回っている。
 今後も、国や県、県内市町等の動向を注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

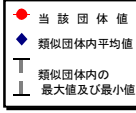
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山口県光市

経常収支比率の分析

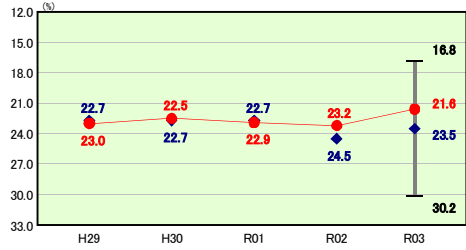
人口	49,870	人(R4.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	49,462	人(R4.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	92.13	km ²	実収公債費比率	6.0	%
歳入総額	24,129,849	千円	将来負担比率	12.7	%
歳出総額	23,049,480	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実収収支	943,282	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	13,650,993	千円			
地方債現在高	22,791,701	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

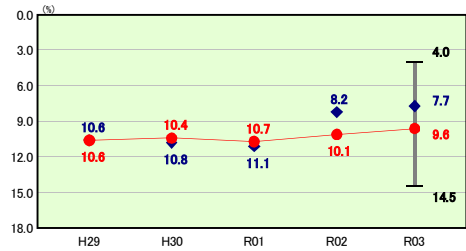
類似団体内順位 23/82 全国平均 25.2 山口県平均 24.6



人件費の分析欄
 退職者数の増加により退職手当が増加したものの、地方交付税の増加に伴う経常一般財源収入額の増加により、経常収支比率は前年度と比べて1.6ポイント低下し21.6%となり、類似団体平均を1.9ポイント下回っている。
 今後も、職員数の適正管理、時間外勤務手当の削減に取り組む。

扶助費

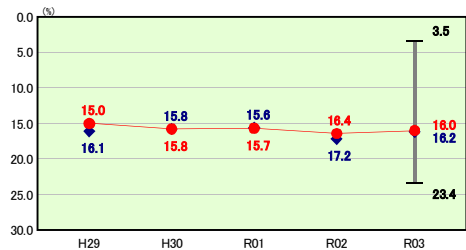
類似団体内順位 70/82 全国平均 12.0 山口県平均 9.7



扶助費の分析欄
 自立支援給付事業や乳幼児医療費助成事業が増加したものの、地方交付税の増加に伴う経常一般財源収入額の増加により、経常収支比率は前年度と比べて0.5ポイント低下し9.6%となった。類似団体平均を1.9ポイント上回っている。
 今後も引き続き、扶助費の適正な執行に努める。

公債費

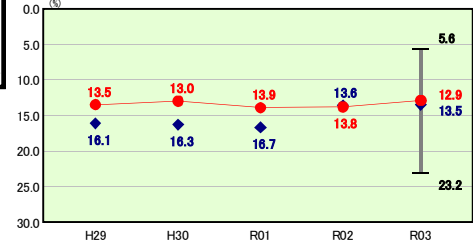
類似団体内順位 43/82 全国平均 15.7 山口県平均 17.3



公債費の分析欄
 病院事業出資債等の償還開始による増加の影響があるものの、経常一般財源収入額の増加により、経常収支比率は前年度と比べて0.4ポイント低下した16.0%となった。
 今後も引き続き、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の厳選により、地方債発行額の抑制に努める。

物件費

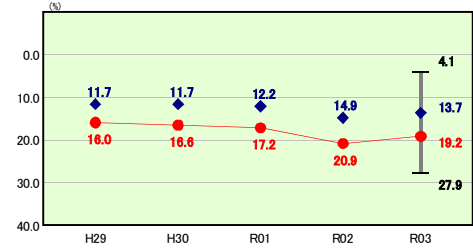
類似団体内順位 40/82 全国平均 13.8 山口県平均 13.4



物件費の分析欄
 保育所管理事務費などの物件費が増加したものの、地方交付税の増加に伴う経常一般財源収入額の増加により、経常収支比率は前年度と比べて0.9ポイント低下の12.9%となり、類似団体平均を0.6ポイント下回っている。
 今後も、事務事業や施設管理経費等の見直しを図り、内部事務経費等の縮減に努める。

補助費等

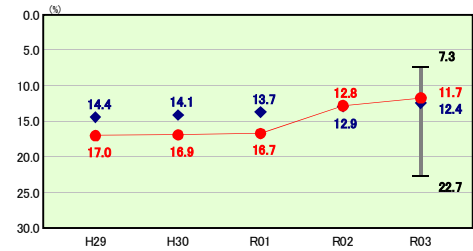
類似団体内順位 73/82 全国平均 10.2 山口県平均 11.1



補助費等の分析欄
 病院事業繰出金など補助費に係る経常経費充当一般財源が増加したものの、地方交付税の増加に伴う経常一般財源収入額の増加により、前年度と比べて1.7ポイント低下の19.2%となり、類似団体平均を5.5ポイント上回っている。
 今後も、公営企業会計等への繰入金等の精査を進める。

その他

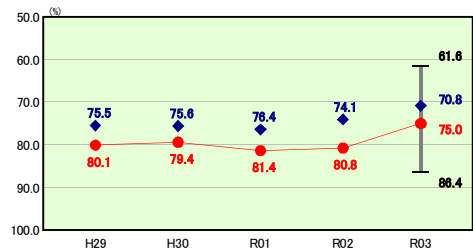
類似団体内順位 29/82 全国平均 12.0 山口県平均 13.6



その他の分析欄
 後期高齢者医療事業繰出金の増加したものの、地方交付税の増加に伴う経常一般財源収入額の増加により、前年度と比べて1.1ポイント低下の11.7%となった。
 引き続き、特別会計においても経費削減に取り組むとともに、使用料等の適正化を図り、普通会計負担額の縮減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 65/82 全国平均 73.2 山口県平均 72.4



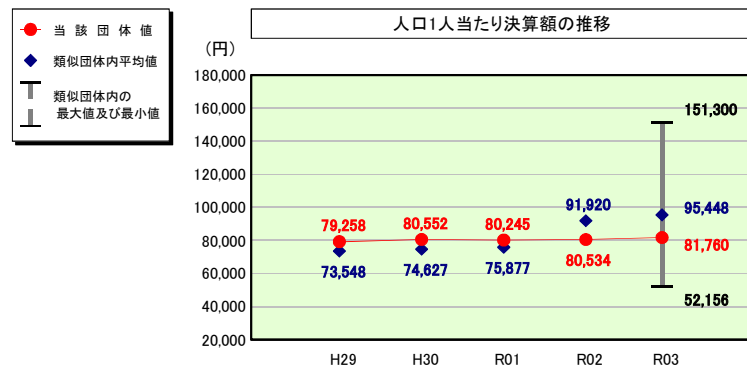
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は75.0%と、前年度と比べて5.8ポイント低下した。類似団体平均を4.2ポイント上回っているが、これは、類似団体に比べ補助費等の割合が高いことによる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

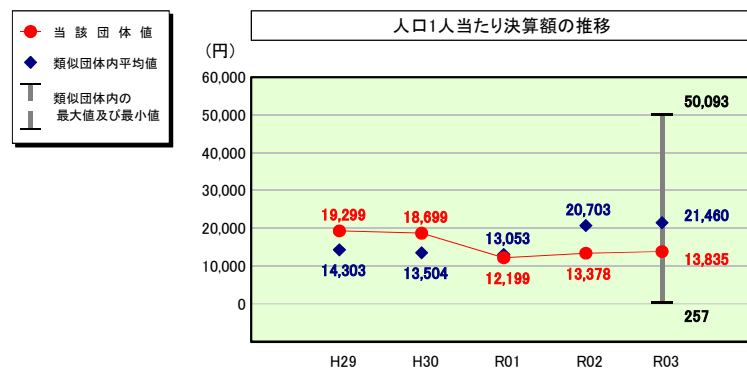
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,371,002	67,596	87,308	▲ 22.6
一部事務組合負担金(補助費等)	548,157	10,992	7,758	41.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	226,929	4,550	2,064	120.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	130,557	2,618	2,858	▲ 8.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	65,887	1,321	1,616	▲ 18.3
▲退職金	▲ 265,174	▲ 5,317	▲ 6,164	▲ 13.7
合計	4,077,358	81,760	95,448	▲ 14.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.96	8.85	▲ 1.89
ラスパイレス指数	98.4	97.5	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

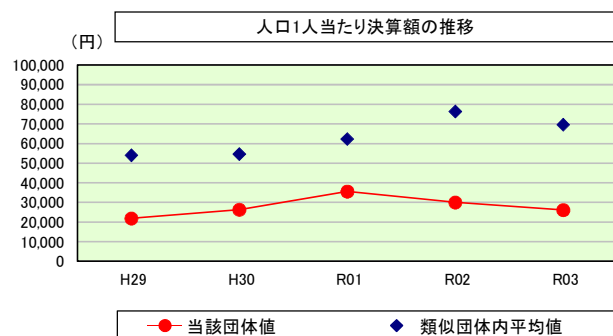


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,354,776	47,218	54,035	▲ 12.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	634,602	12,725	18,791	▲ 32.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	219,879	4,409	2,664	65.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,263	25	620	▲ 96.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 410,244	▲ 8,226	▲ 4,196	96.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,110,317	▲ 42,316	▲ 50,476	▲ 16.2
合計	689,959	13,835	21,460	▲ 35.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

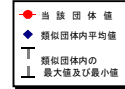
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,133,327	21,864	▲ 2.1	54,110	▲ 5.6	3.5
うち単独分	637,970	12,308	▲ 17.3	30,620	▲ 6.6	10.7
H30	1,350,986	26,323	20.4	54,684	1.1	19.3
うち単独分	623,322	12,145	▲ 1.3	32,829	7.2	8.5
R01	1,813,877	35,642	35.4	62,383	14.1	21.3
うち単独分	803,416	15,787	30.0	35,325	7.6	22.4
R02	1,515,037	30,042	▲ 15.7	76,347	22.4	▲ 38.1
うち単独分	652,070	12,930	▲ 18.1	41,762	18.2	▲ 36.3
R03	1,305,716	26,182	▲ 12.8	69,604	▲ 8.8	▲ 4.0
うち単独分	582,163	11,674	▲ 9.7	36,247	▲ 13.2	3.5
過去5年間平均	1,423,789	28,011	5.0	63,426	4.6	0.4
うち単独分	659,788	12,969	▲ 3.3	35,357	2.6	▲ 5.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

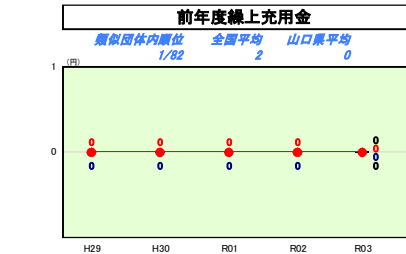
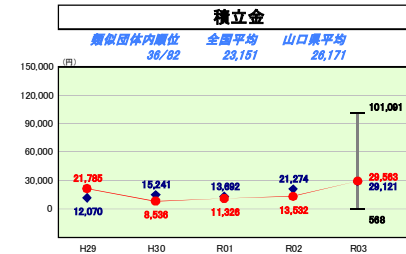
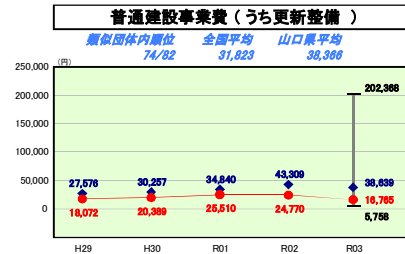
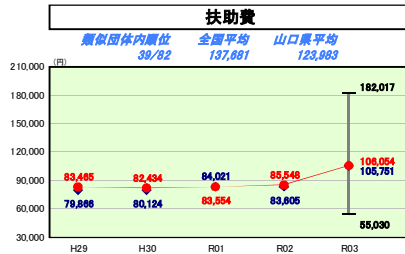
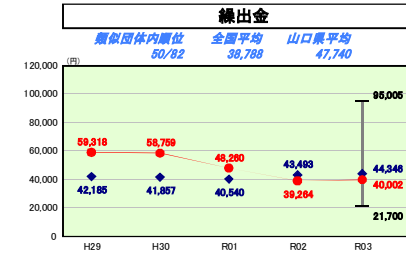
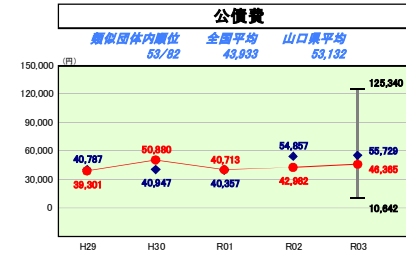
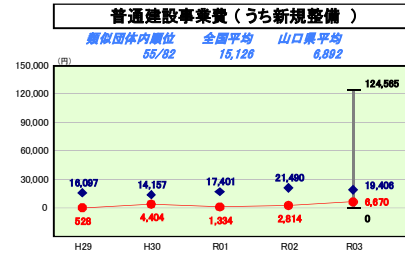
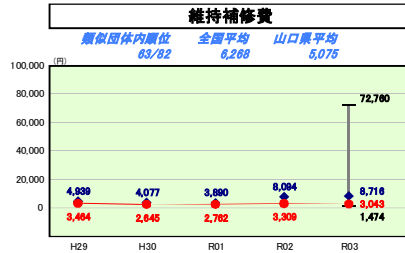
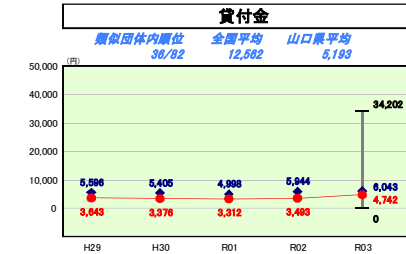
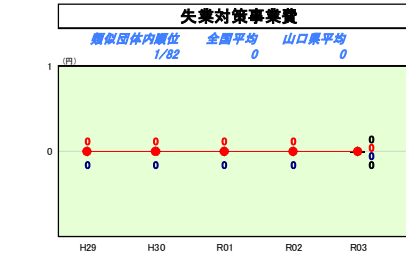
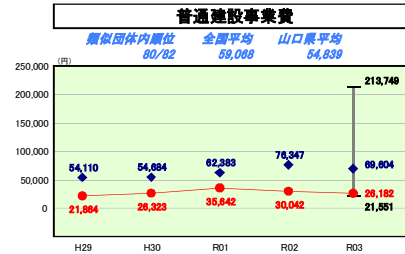
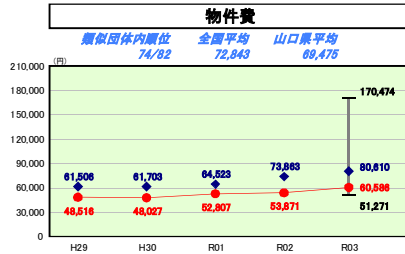
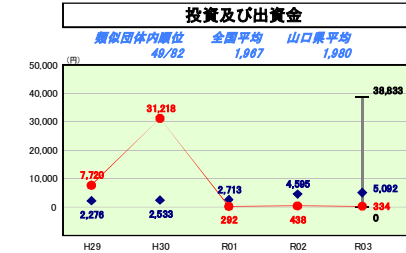
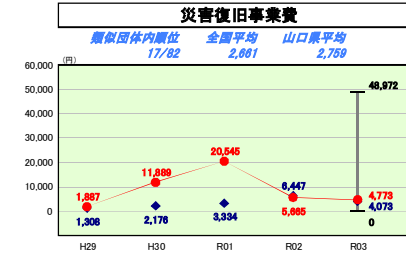
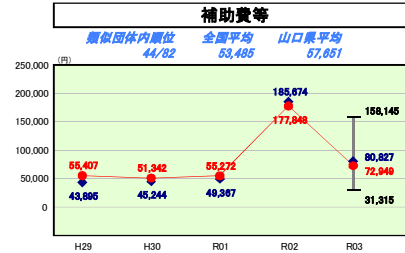
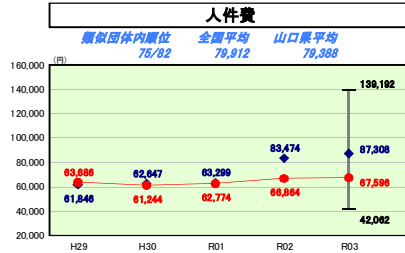
令和3年度

山口県光市

人口	48,870人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,482人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	24,129,849千円	実質負担比率	12.7	%
歳出総額	23,049,480千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	943,282千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	13,650,983千円			
地方債現在高	22,791,701千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

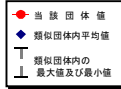
物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業の開始により、前年度から6,715円増加したものの、類似団体平均を20,024円下回った。
 扶助費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等により、前年度から20,506円増加し、類似団体平均を303円上回った。
 補助費等は、特別定額給付金給付事業の終了等により、前年度から104,899円減少し、類似団体平均を7,878円下回った。
 普通建設事業費は、市民ホール空調設備改修工事の完了などにより、前年度から3,860千円減少し、類似団体平均を43,422円下回った。
 災害復旧事業費は、平成30年7月豪雨による災害復旧工事の完了などにより、前年度から892千円減少したものの、類似団体平均を700円上回った。
 積立金は、財政調整基金の積立等により、前年度から16,031円増加し、類似団体平均を442円上回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

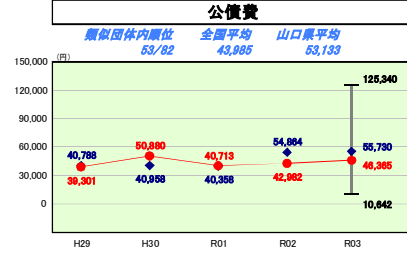
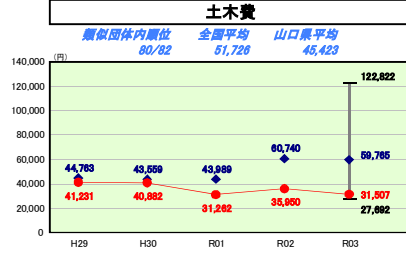
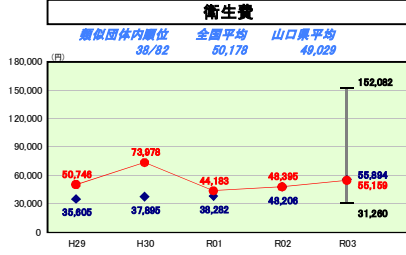
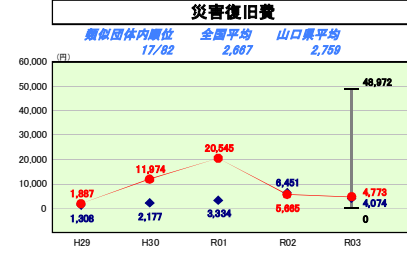
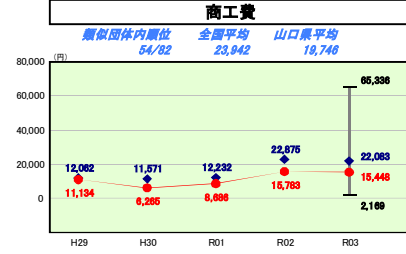
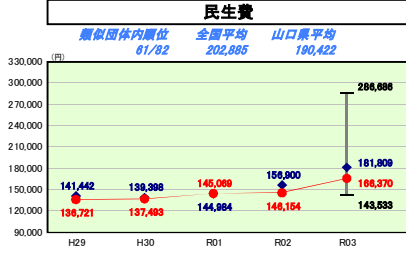
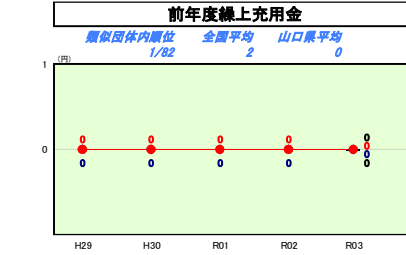
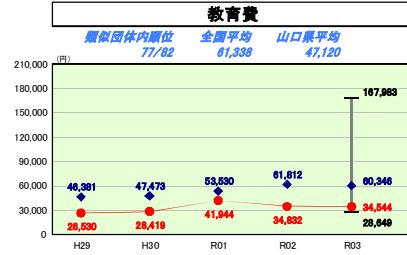
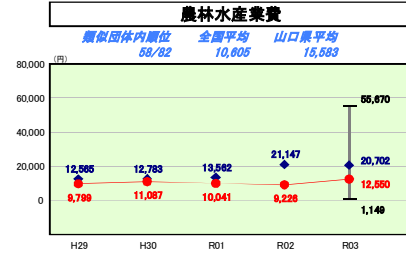
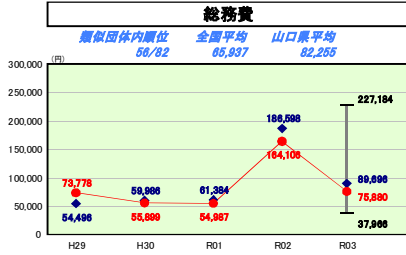
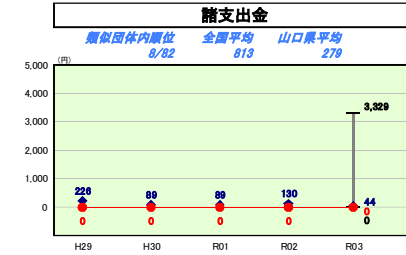
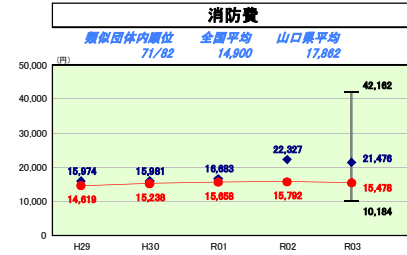
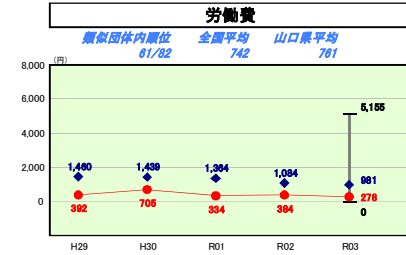
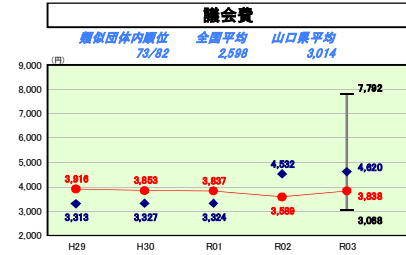
令和3年度

山口県光市

人口	48,870人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	48,462人(04.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%			
面積	92.13km ²	実質公債費比率	6.0	%			
歳入総額	24,129,849千円	実質負担比率	12.7	%			
歳出総額	23,049,480千円	市町村類型	H29 II-2	H30 II-2	R01 II-2	R02 I-2	R03 I-2
実質収支	943,282千円	(年度毎)					
標準財政規模	13,650,983千円						
地方債現在高	22,791,701千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

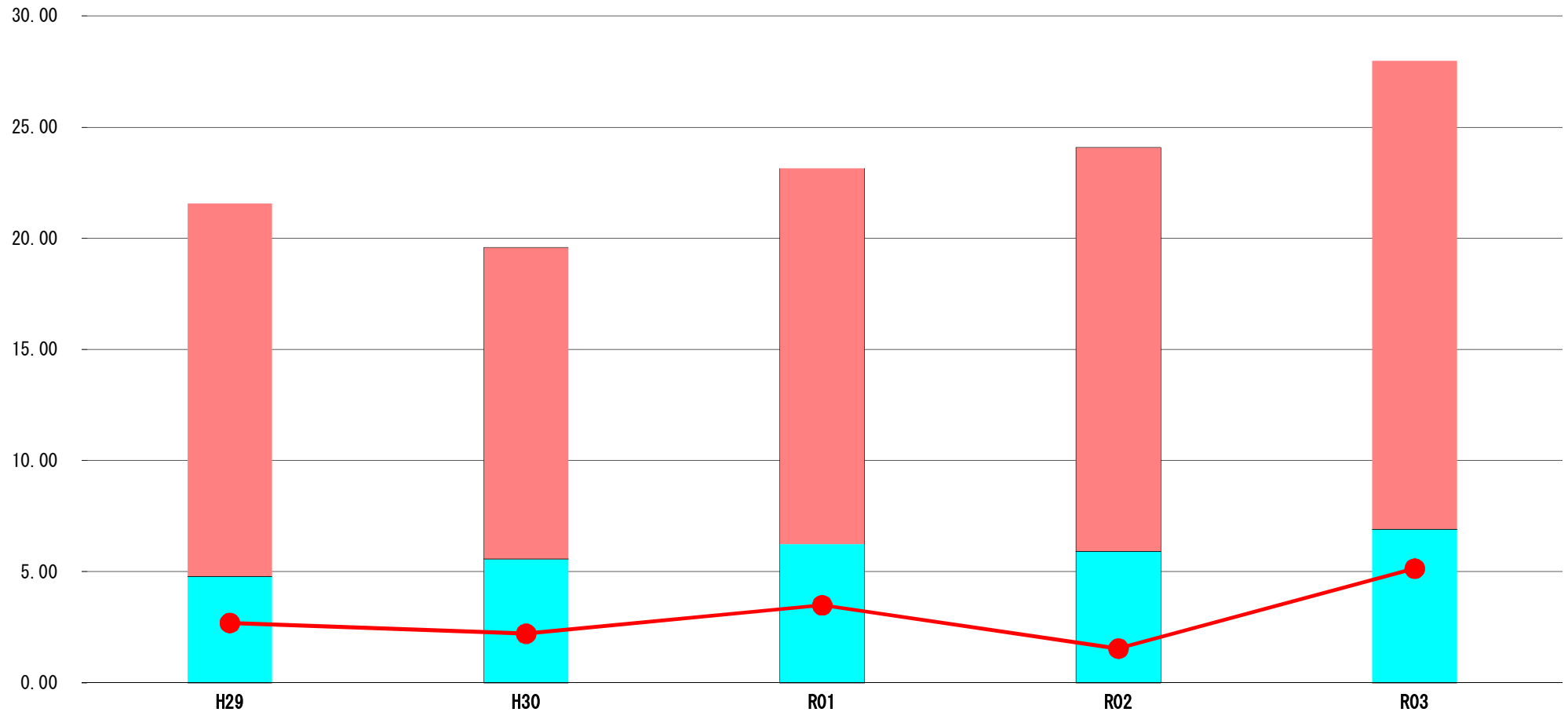
総務費は、特別定額給付金給付事業等の完了により、前年度から88,226円減少し、類似団体平均を13,816円下回った。
 民生費は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業及び住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業等の開始により、前年度から20,216円増加したものの、類似団体平均を15,439円下回った。
 衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種の開始により、前年度から6,764円増加したものの、類似団体平均を735円下回った。
 土木費は、岩田駅前公営住宅建設に係る県への負担金の減少により、前年度から4,443円減少し、類似団体平均を28,258円下回った。
 災害復旧費は、平成30年7月豪雨による災害復旧工事の完了により、前年度から892千円減少したものの、類似団体平均を699円上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		16.77	14.01	16.90	18.17	21.08
 実質収支額		4.79	5.57	6.24	5.91	6.91
 実質単年度収支		2.70	2.22	3.50	1.55	5.15

分析欄

財政調整基金は、昨年同様新型コロナウイルス感染症対策による財源とし、取崩額が生じた。しかし、普通交付税補正額や決算余剰金の積立の実施により残高が増加し、標準財政規模比は2.91ポイント上昇した。

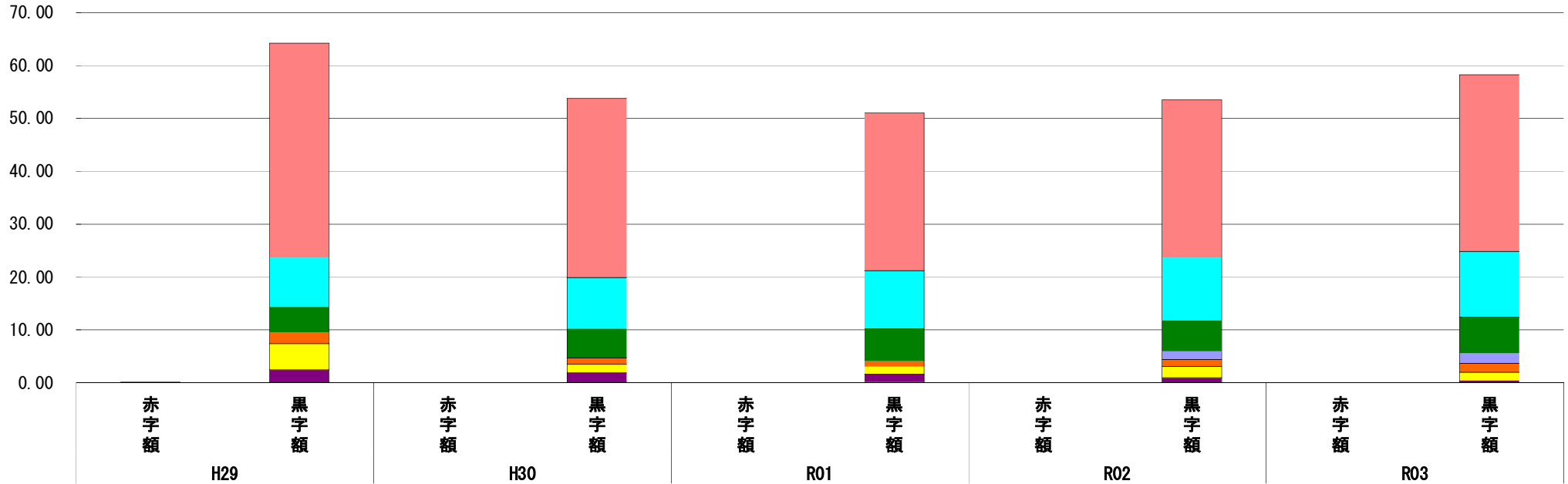
実質単年度収支の標準財政規模比は、前年度と比べて3.6ポイント増加し、5年連続でプラスとなった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
	病院事業会計		40.58	33.89	29.86	29.87
水道事業会計		9.32	9.66	10.89	11.82	12.41
一般会計		4.86	5.56	6.24	5.91	6.90
下水道事業会計		-	-	-	1.49	1.86
介護保険特別会計		2.11	1.22	1.00	1.32	1.75
国民健康保険特別会計		4.95	1.60	1.46	2.18	1.50
介護老人保健施設事業会計		2.39	1.82	1.44	0.93	0.42
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.07	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.03	0.16	-	-

分析欄

全ての会計において黒字となっており、会計全体で標準財政規模比 58.30%となっている。
 病院事業会計等の実質収支額が増加したことにより、前年度と比べて 4.75ポイント上昇した。
 今後も、公営企業や特別会計等を含めた市全体の適正な財政運営に努める。

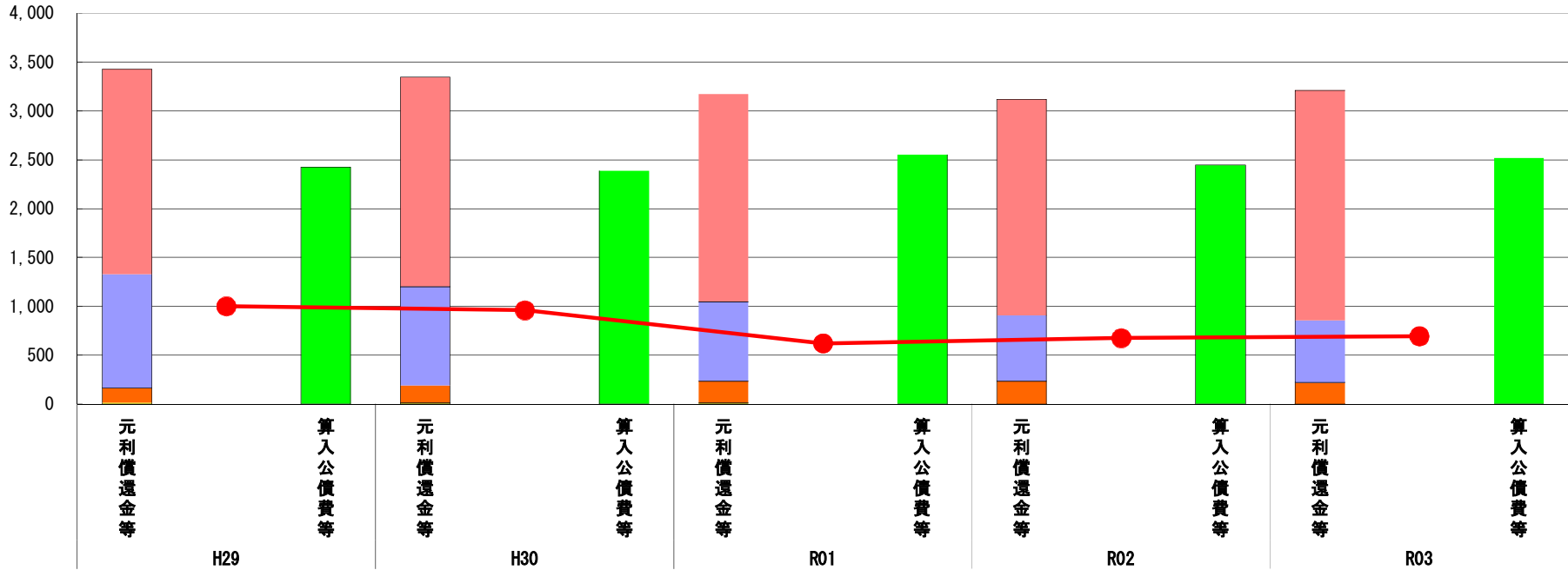
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,099	2,147	2,127	2,217	2,355
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,163	1,010	816	673	635
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	179	221	230	220
	債務負担行為に基づく支出額		13	11	10	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,427	2,388	2,553	2,448	2,519
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,000	959	621	674	692

分析欄

元利償還金等の額については、病院事業投資債等の償還開始により、前年度と比べて89百万円増加した。

算入公債費等については、特定財源の額が減少したものの、基準財政需要額歳入額の増加により、71百万円増加した。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債等の交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

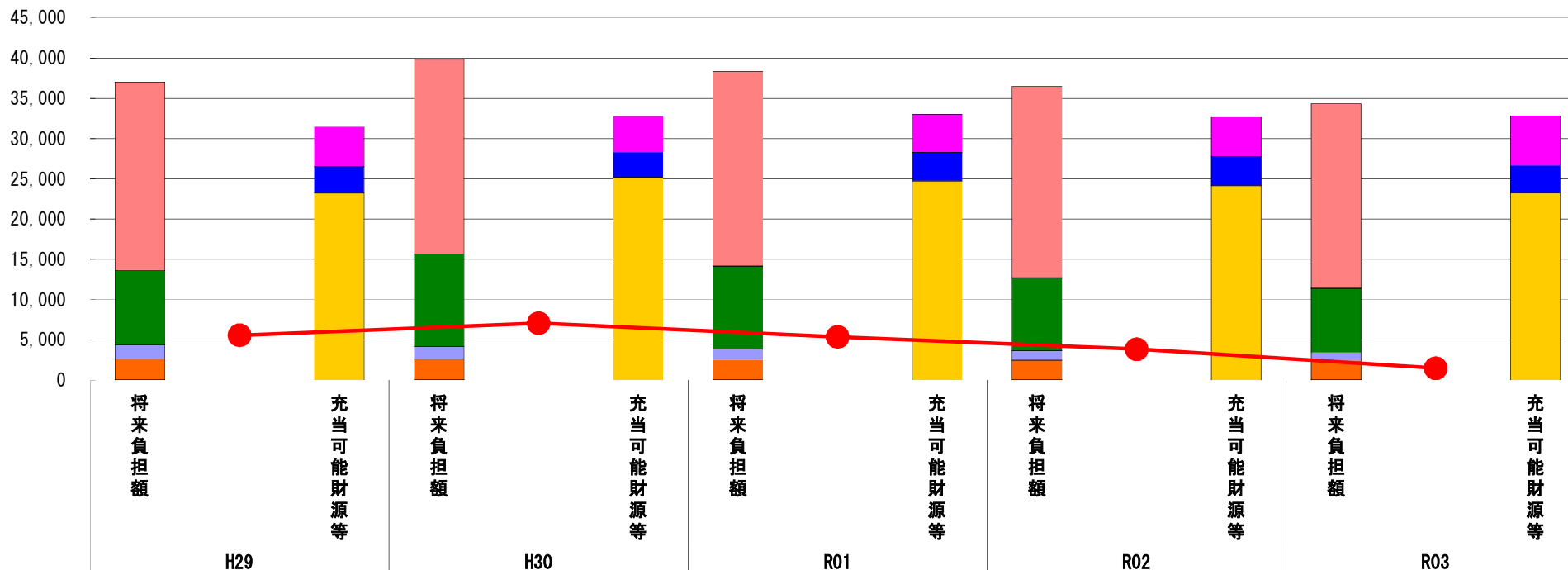
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,406	24,172	24,196	23,764	22,906
	債務負担行為に基づく支出予定額		24	14	4	2	1
	公営企業債等繰入見込額		9,275	11,480	10,294	9,090	8,000
	組合等負担等見込額		1,735	1,565	1,365	1,184	985
	退職手当負担見込額		2,590	2,580	2,485	2,445	2,408
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	19	15	10	20
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,983	4,441	4,703	4,896
充当可能特定歳入			3,266	3,121	3,553	3,628	3,458
基準財政需要額算入見込額			23,244	25,215	24,745	24,135	23,201
(A) - (B)	将来負担比率の分子		5,555	7,051	5,359	3,837	1,471

分析欄

企業債償還の進行による公営企業債等繰入見込額の減などにより、将来負担額は前年度と比べて2,177百万円減少した。

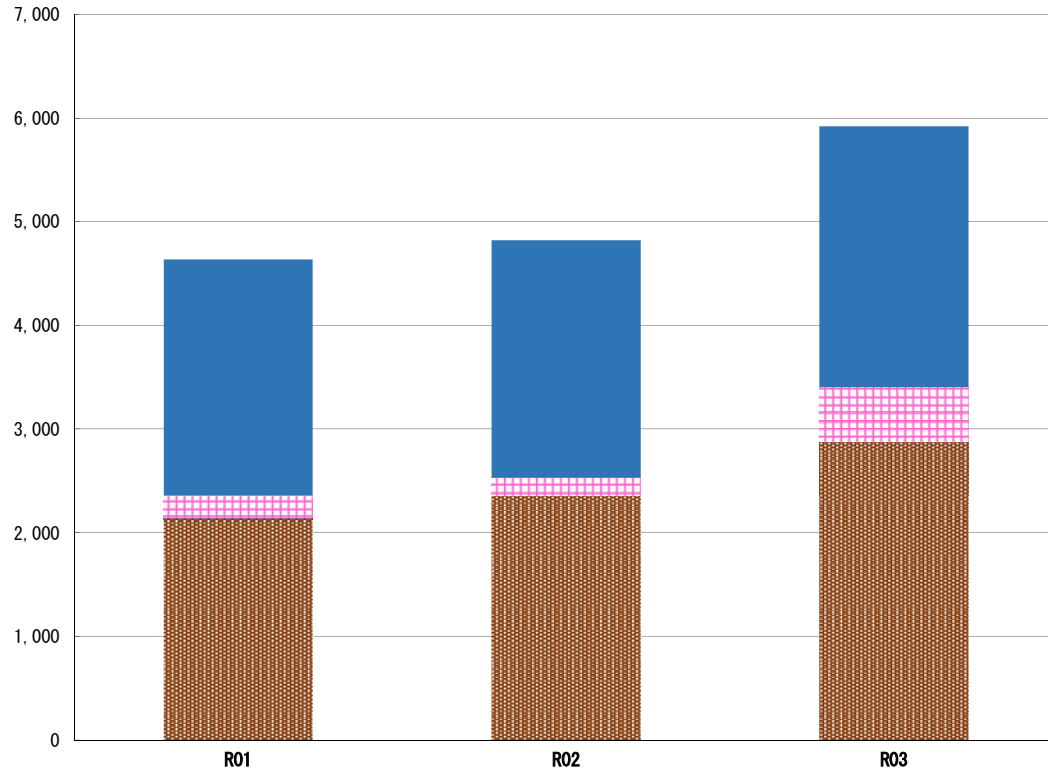
一方、充当可能財源等は、充当可能基金の増により、前年度と比べて188百万円増加した。これにより、将来負担比率の分子は前年度と比べて2,366百万円減の1,471百万円となった。

今後も、起債充当事業を厳選し、地方債の発行額を抑制すること等により、将来負担比率の改善に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,130	2,353	2,878
減債基金		226	176	527
その他特定目的基金		2,281	2,292	2,515
光市未来創造基金		1,434	1,434	1,434
光市公共施設等整備基金		691	693	906
光市漁業振興基金		100	100	100
光市スポーツ振興基金		52	52	52
光市森林環境基金		4	14	23
基金残高合計		4,637	4,821	5,920

令和3年度

山口県光市

基金全体

（増減理由）
財政調整基金等の残高が増加したことにより、前年度と比べて1,099百万円の増となった。

（今後の方針）
計画的かつ安定的な財政運営を図るため、光市行財政構造改革推進プランに基づき一定規模の基金を確保し年度間の財源調整に備える。

財政調整基金

（増減理由）
昨年同様新型コロナウイルス感染症対策の財源として取崩額が生じたが、普通交付税補正額や決算剰余金の積立の実施により、526百万円の増となった。

（今後の方針）
今後の社会経済情勢の変動に柔軟に対応できるよう、基金残高20億円の確保を目標とした財政運営に努める。

減債基金

（増減理由）
償還のため50百万円取崩したが、401百万円積立を行ったことにより、前年度と比べて351百万円の増となった。

（今後の方針）
地方債の償還に備えることで計画的かつ安定的な財政運営を図るため、今後も適切に積立を行う。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・光市未来創造基金：市民の連帯の強化及び地域の振興に資する事業の推進
- ・光市公共施設等整備基金：市の公共施設等の整備等に必要経費の財源に充てる
- ・光市漁業振興基金：水産業を振興し、漁業者の経営安定を図る
- ・光市スポーツ振興基金：スポーツを振興し、市民生活の向上を図る
- ・光市森林環境基金：市の森林整備及びその促進に関する経費の財源に充てる

（増減理由）
光市公共施設等整備基金：214百万円積立を行ったため。
光市森林環境基金：9百万円積立を行ったため。

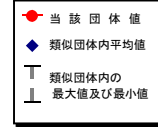
（今後の方針）
光市公共施設等整備基金：光市公共施設等総合管理計画の期間である令和17年度末までの累計積立額として、15億円を目標に計画的に積立を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

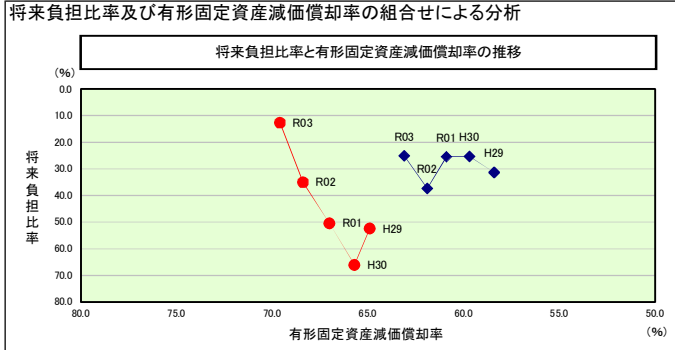
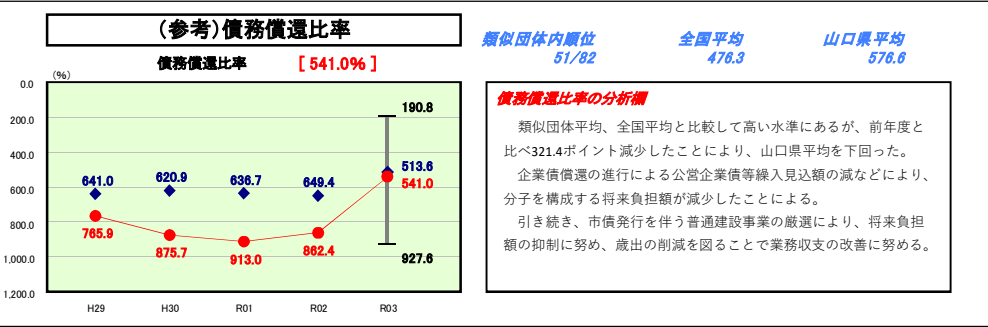
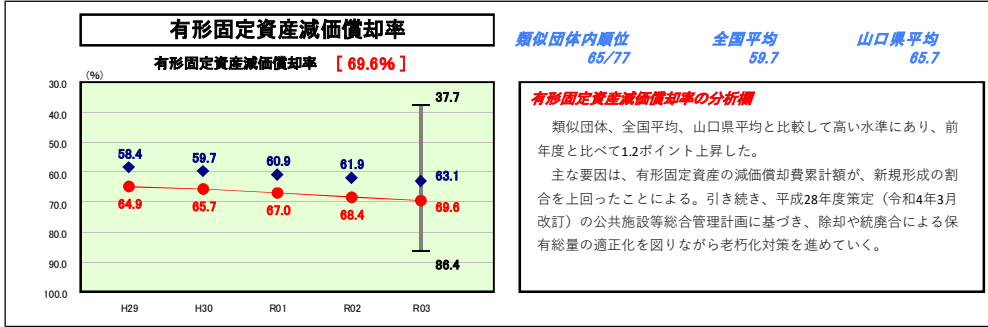
令和3年度

山口県光市

人口	49,870人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	49,462人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	92.13km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	24,129,849千円	将来負担比率	12.7%
歳出総額	23,049,480千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2
実質収支	943,282千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2
標準財政規模	13,650,993千円		
地方債現在高	22,791,701千円		



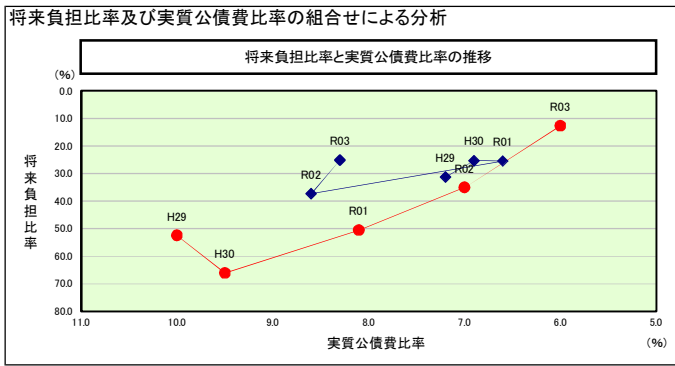
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



分析欄
 類似団体内平均値と比較して、将来負担比率は下回り、有形固定資産減価償却率は高い水準となった。
 将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額の減少等による将来負担額の減などにより、前年度と比べて22.4ポイント減少した。
 有形固定資産減価償却率については、有形固定資産額のうちそれぞれ1割程度を占める学校施設、橋りょう・トンネル、公営住宅の有形固定資産減価償却率が70%以上と類似団体平均と比べて高いことなどが数値を押し上げている要因であり、将来負担比率上昇の抑制策を前提とした施設の保全対策を計画的に進めていく必要がある。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	52.5	66.1	50.5	35.1	12.7
	有形固定資産減価償却率	64.9	65.7	67.0	68.4	69.6
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	37.3	25.1
	有形固定資産減価償却率	58.4	59.7	60.9	61.9	63.1



分析欄
 公債費比率については、3か年平均で前年度と比べて1.0ポイント低下し、類似団体平均及び山口県平均を下回ったものの、全国平均を上回っている。令和3年度単年度の実質公債費比率は、臨時財政対策債や普通交付税が増加したものの、都市計画税充当可能額が減少し、地方債元利償還金が増加したことなどにより、前年度と比べて0.2ポイント減少した。
 将来負担比率については、公営企業債等繰入見込額が減少等による将来負担額の減などにより、前年度と比べて22.4ポイント減少した。

(参考)

	H29	H30	R01	R02	R03	
当該団体値	将来負担比率	52.5	66.1	50.5	35.1	12.7
	実質公債費比率	10.0	9.5	8.1	7.0	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	31.3	25.3	25.5	37.3	25.1
	実質公債費比率	7.2	6.9	6.6	8.6	8.3

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

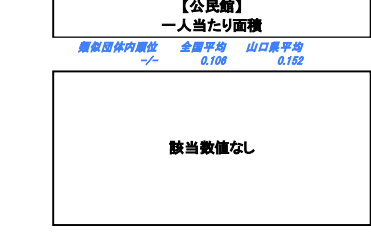
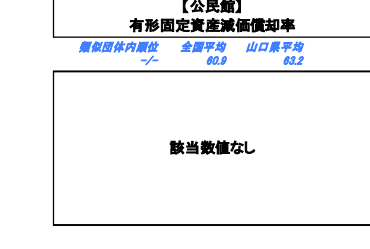
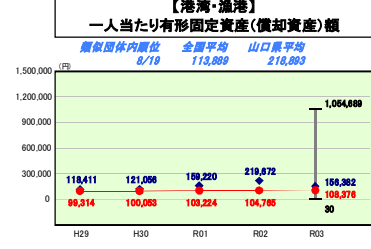
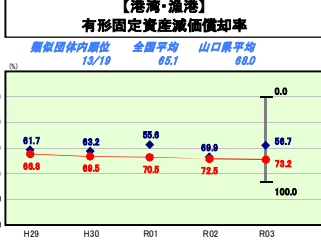
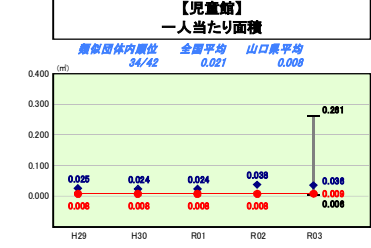
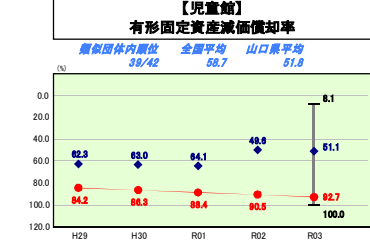
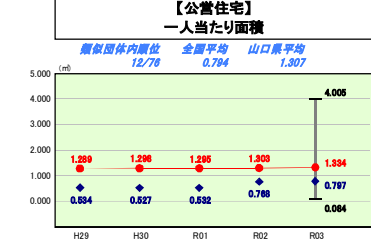
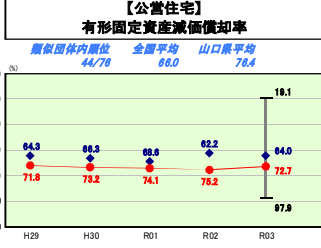
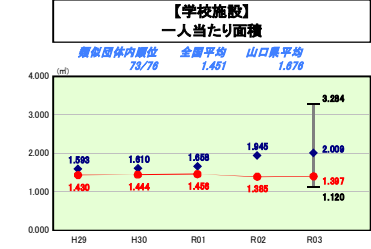
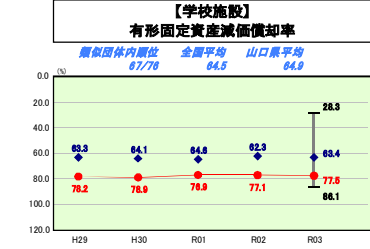
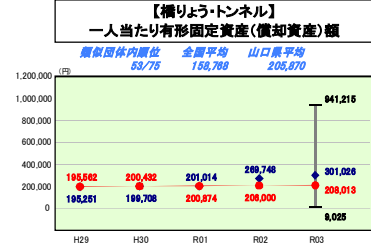
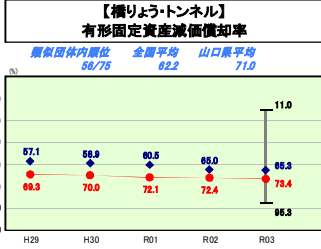
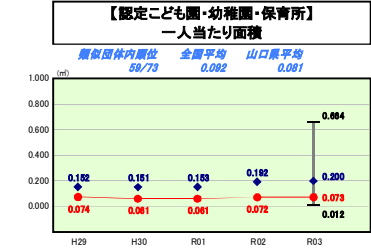
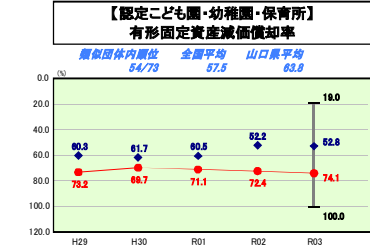
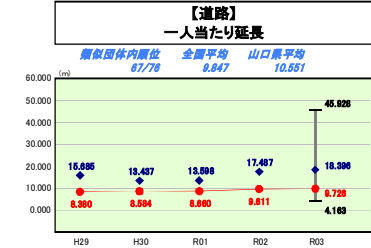
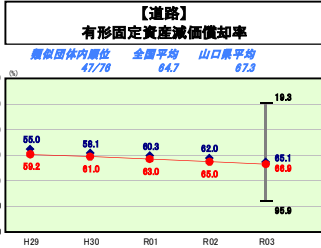
令和3年度

山口県光市

人口	40,870	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,462	人(04.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	82.13	km ²	実質公費比率	8.0	%
歳入総額	24,129,849	千円	将来負担比率	12.7	%
歳出総額	23,040,480	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
実質収支	943,282	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
標準財政規模	13,850,993	千円			
地方債現在高	22,791,701	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

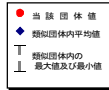
類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が高い水準にある。公営住宅は新規に建設したことにより有形固定資産減価償却率が改善した。
 幼稚園・保育所、児童館については、建築後40年以上経過し老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加している。引き続き子育て世帯のニーズに対応しながら、施設の集約等について検討を進める。
 学校施設については、建築後40年以上経過している施設が約半数以上を占めている。今後は令和3年3月31日現在の学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の点検・修繕により不具合を未然に防止するとともに、適切な維持管理を行っている。
 公営住宅については、一人当たり面積が類似団体平均、全国平均、山口県平均に比べて高い数値となっている。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づく保有総量の削減を進める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

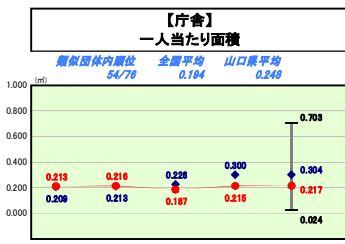
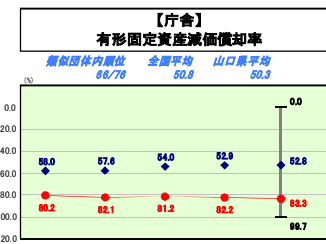
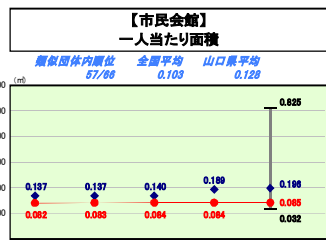
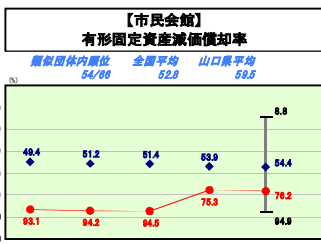
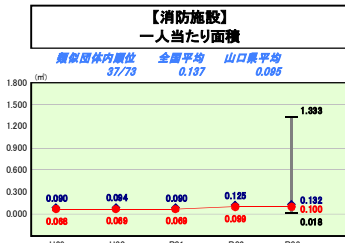
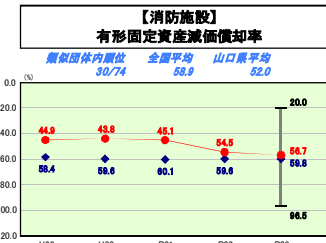
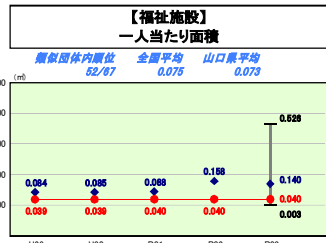
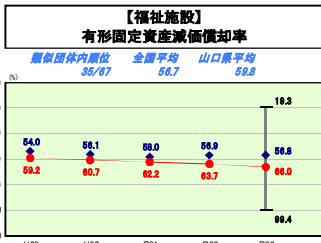
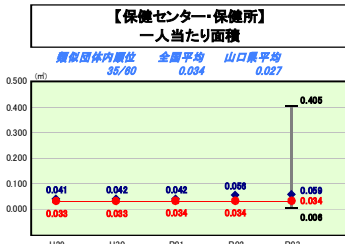
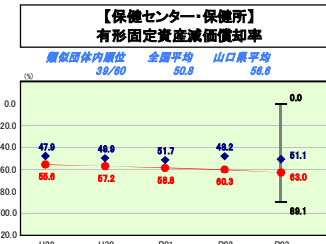
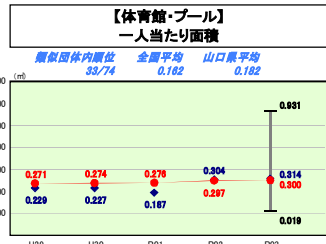
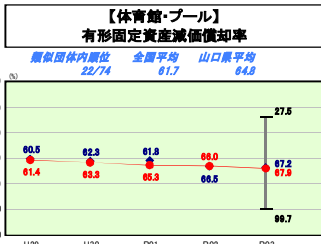
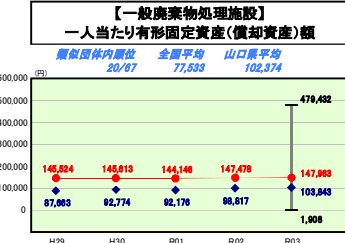
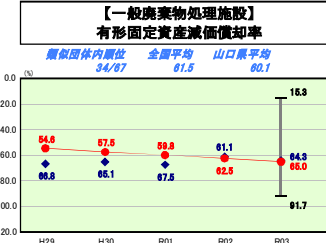
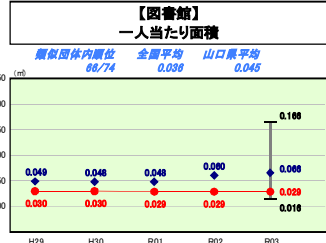
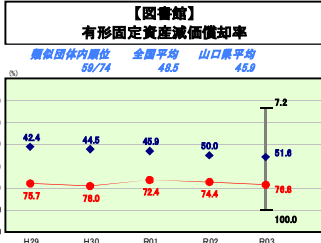
令和3年度

山口県光市

人口	40,870	人(04.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,462	人(04.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	82.13	km ²	実質公費比率	6.0	%
入居総額	24,129,849	千円	将来負担比率	12.7	%
歳入総額	23,049,480	千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2 R01 II-2	
歳入増減	943,282	千円	(年度毎)	R02 I-2 R03 I-2	
歳出総額	13,850,993	千円			
歳出増減	22,791,701	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が下がっている施設は図書館、市民会館等の文化施設である。
 その他施設は有形固定資産減価償却率が前年度に比べて、0.9ポイントから2.7ポイント、上昇しており、いずれも低い水準で推移している。また建築年数は、市民会館は50年、図書館は46年経過しており、今後の更新はPPFやPFといった民間資金の活用による整備を検討するほか、他の施設との複合化などにより、保有総量の縮減を図る。
 市役所本庁舎は旧耐震基準下で建築されており、建築後50年以上経過して老朽化が進んでいる。